

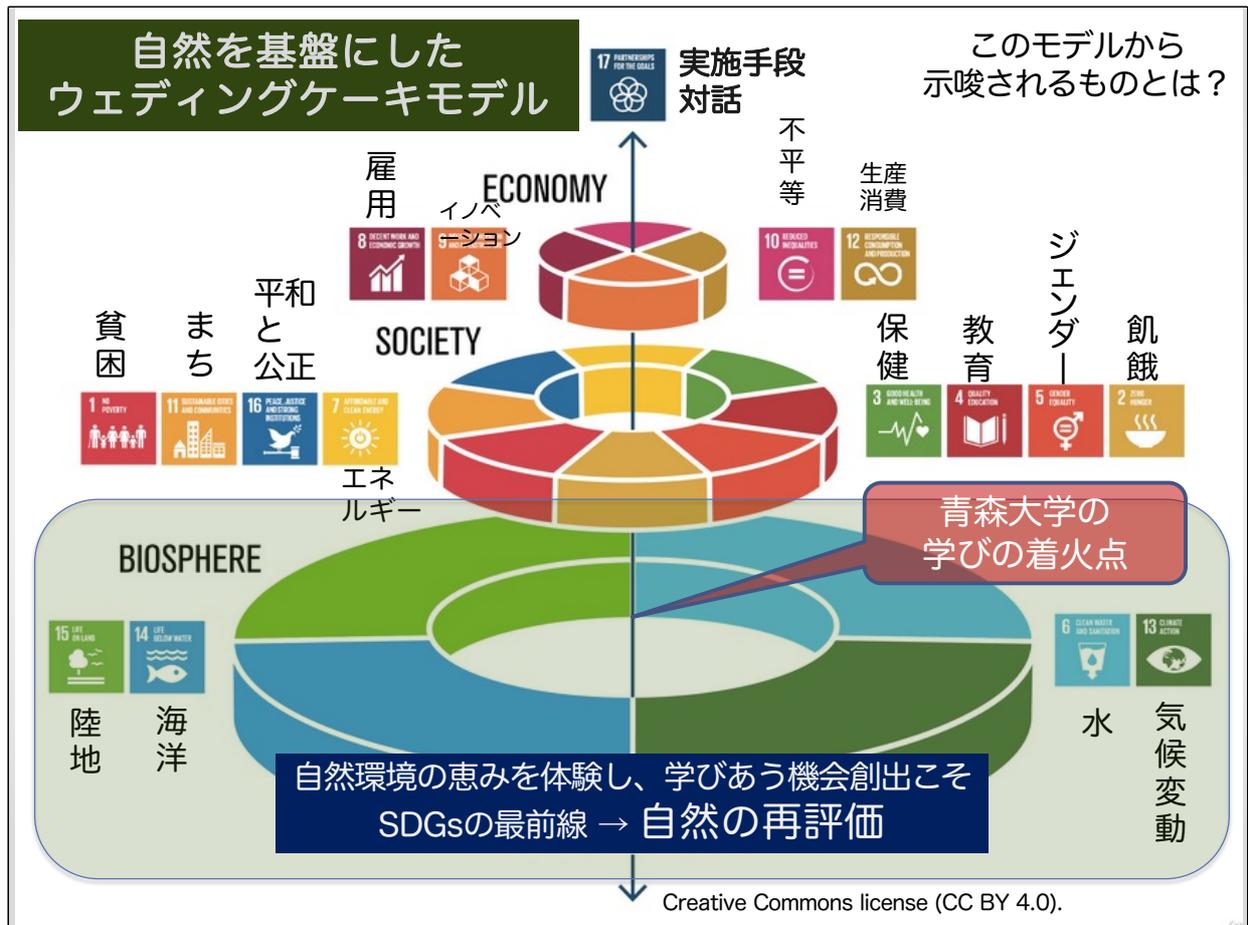
令和5年度大学によるSDGsの考え方等を取り入れた
環境人財育成事業 3年間の取り組みと成果
2024年3月

青森大学
社会学部教授/SDGs研究センター 藤 公晴



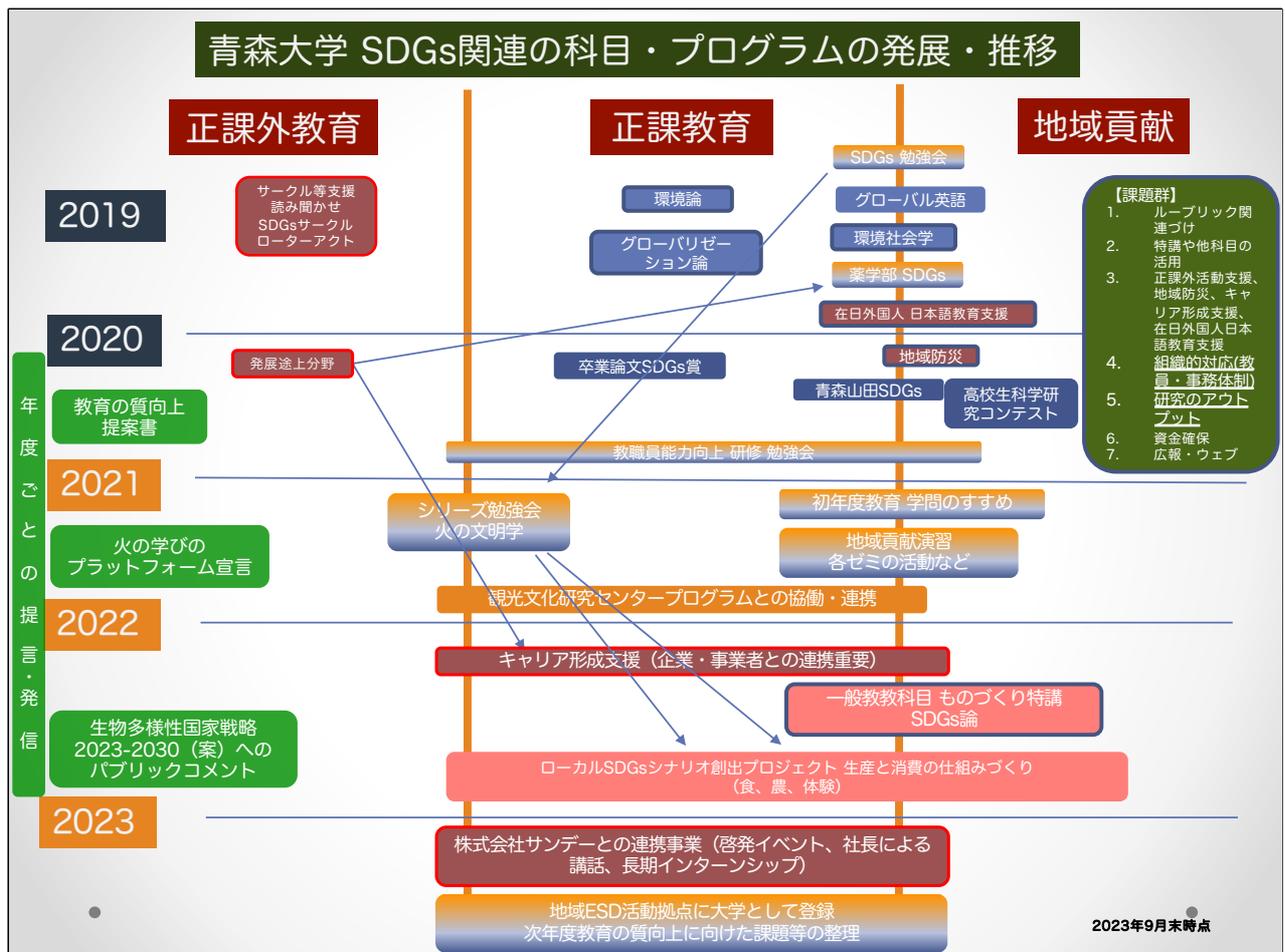
本事業の旗振り役を担った青森大学附属総合研究所SDGs研究センターはこれまで、2019年度から既存の講義やゼミにおいて、学内外の地域資源（個人、組織、自然、施設）を活用した体験的かつ実践的な学習機会の提供を行ってきた。これは青森大学および学生の特徴（文系理系を有するものの、大学院を有さず規模、そして大企業より中小企業（自営業を含む）への就職を目指す学生が多い）を踏まえた上で、正課外教育と正課教育、地域貢献の3分野におけるアクティブラーニングや体験型環境教育の導入を通じた教育の質向上に取り組んできた。

その流れを継続させつつ、本事業の趣旨「大学を拠点としたSDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する環境人財育成」を踏まえて、学内外の利害関係者を巻き込んだ「学びの仕組みづくり」を心掛け、上述の通り、正課外教育と正課教育、地域貢献の3分野において多様な機会提供にこの3年間取り組むことができた。



青森大学 SDGs 研究センターの設立当初からの主張は「地域の自然の再評価」である。大量生産・大量消費の潮流の中、取るに足らないと捉えがちな自然環境の価値を見つめ直し、目線を変えて学びあう機会を創出することが、人と自然、人と人、社会の新たなご縁づくりにつながる。青森のような地域における観光や製造、第1次産業の振興を通じた雇用創出や活性化もこの射程に含まれ、これらに若者の関心喚起と学習機会を連結し、それらを大学の学びの仕組みに組み入れるべく学びの機会を提供してきた。

こうした取り組みを進めていく上での基本的な考え方が、ストックホルム大学のレジリエンス研究センターが作成したSDGsのウェディングケーキ・モデルである(上図)。同モデルではSDGsの17目標を「経済」「社会」「生物圏」の3階層に整理しており、経済の諸側面とは社会の諸側面が充足されることで成り立ち、経済と社会の諸側面は生物圏(生物多様性)の保全の重要性を示している。また、SDGsで示される複眼的、十全的な取り組みには、多様な利害関係者との協働・協力、パートナーシップが不可欠であることも示している。SDGs研究センターは、地域の自然環境の恵みを体験し学び合う機会こそ(表中薄赤の吹き出し文字の箇所)、非認知能力の向上や文理融合の仕掛けに加えて、地域の社会的経済的課題の改善解決にもつながる「学びの着火点」と位置づけてきた。



2021年から3年間の様々な試みを通して、学生対象の機会に加えて、地域のステークホルダーの支援協力を得ながら、より多くの老若男女を巻き込んだ学びの機会提供に取り組んだ。そして、単発の学びや体験の機会提供のみならず、理論化や連携、指導補助としての学生参画、教材開発などが地域の自然の再評価に向けた素材の発掘・意味づけと継承の仕組みづくりにつながり、こうした人づくりの仕組みを地域のステークホルダーとともに創出することが青森大学のような地域の小規模大学に求められている。この仕組みづくりの考え方の詳細についてはこの総括の最後で触れるが、SDGsの人づくりとは、質の高い学習機会の単発的な提供のみならず、それを継続、発展させる体制や育んだ能力を運用する仕組みをも含むことがこの3年間の事業で明確になった。

上図は、縦軸を正課外教育と正課教育、地域貢献の3分野に、横軸を2019年から2023年の時間軸で整理したものである。例えば、多くの関係者による支援・協働による、いわば本学の学びの仕組みづくり系のプログラムを黄と青のグラデーションで示した。これまでの歩みを鳥瞰すると、設立直後は勉強会や講義・ゼミなど、個別にSDGsの考え方を組み入れるアプローチであったが、本事業の2021年、2022年度から学内外の利害関係者を巻き込むキャリア支援など、学びの仕組みづくりにかかる取り組みが増えている。この変化自体が、この3年間の実績の概観といえる。

定着・継続案件（正課教育）



子育て支援 米づくり ゼミ活動

県内外のゲスト講師招聘を通じたネットワーク構築



火育を通じた学生交流、能力向上、木質バイオマスの啓発



「学問のすすめ」

初年度基幹科目（全学部1年生必須、ハイブリッド、講義形式）



正課プログラムでは、域内の外部講師を迎えた座学を通して、地域の自然・文化への関心を高めて、身体の動作が伴う体験学習の実施を通してカリキュラムの質の向上を図ってきた。以下の三つは青森大学のカリキュラムに盛り込まれた取り組みである。

- ・あおもりこども劇場が長く取り組む青森市内の親子を対象としたコメづくり活動（田植えから餅つき）に年間を通して学生らが協力し、子どもの体験はもとより、家族の体験、家族同士のつながりの重要性を体験的に学んでいる。

- ・また、火と接する機会が非常に希薄になっていることを踏まえて、火育にも取り組んでおり、焚き火の手法に触れること、慣れることを通して、地域の森林や文化、暮らし、再生可能エネルギー・熱・灯りへの関心、そして学生同士の交流機会を提供している。

- ・初年度必須科目「学問のすすめ」では、「ゴミから探る社会の未来像」のタイトルのもと、学内外における実際の収集活動を含む廃棄物と地域活性化、SDGsの相関について学ぶ機会を、合計7回分の講義を充当して実施した。このプログラムは、SDGsの紹介と関連づけはもとより、個々のキャリア観の形成や、コミュニケーションや自己分析、地域の課題解決を通じた非認知能力の向上と主観的幸福感の相関についての基本的な理解に結びつける構成としている。

人間と火をめぐるものがたりの今後の展開はわたしたちの手に・・・

火の文明学 シリーズ勉強会

- 脱炭素社会における「火」の文化的・社会的位置づけに焦点を絞り、人類の歴史を辿る形式で市民、学生、教職員が学び合う形式。

第1回「いのちと火 日本神話から始めて」	林 亨氏 (野辺地八幡宮 宮司、青森県神社庁 教化委員長)
第2回「人類の進化と火」	鶴沢 和宏 氏 (動物考古学者、東亜大学 副学長)
第3回「火と日本人の暮らし~民俗学の視点から~」	石戸谷 勉 氏 (日本民俗学会員、青森市教育委員会)
第4回「ボタニカルキャンドルづくりと焚き火トーク」	安田 真子 氏 (YOAKEnoAKARI 代表、キャンドルアーティスト)
第5回「在来作物保全、焼畑、火と食」	江頭 宏昌 氏 (山形大学農学部教授、山形在来作物研究会)
第6回「地域における持続可能な木質バイオマス利用とは？」	泊 みゆき氏 (NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク 理事長)
第7回「地域における持続可能な木質バイオマス利用とは？②」	高橋 博志氏 (株式会社高橋 HD代表取締役、NPO法人青森バイオマスエネルギー推進協議会 代表理事)
第8回「火の文明学シンポジウム 火の学びの顕現に向けて」	小倉 淳氏 (東京ガスコミュニケーションズ) 藁谷 久雄氏 (NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟)、阿部 正人氏 (気仙沼市立松岩小学校)、井上 郡康氏 (東北環境パートナーシップオフィス)、佐々木 豊志氏 (青森大学) 【司会】千代谷 直美氏 (Book Room紬)

2021年度事業において、脱炭素時代における私たちと森林、炎、熱、暮らしの関わりを見つめ直し、学びの中に位置づけることを目指して、合計8回実施したシリーズ勉強会。その成果の一つとして「火の学びのプラットフォーム宣言」をまとめた(次ページ)。また、実践面の成果として、大学構内と沢山地区における焚き火アクティビティや幼児や児童、学生対象の森林・焚き火ワークショップ、さらにはホームセンターサンデーとのSDGs地産地消のワークショップにつながった。

青森大学
AOMORI UNIVERSITY
SDGs研究センター

火の文明学 シンポジウム

-火の学びの顕現に向けて-

2050年、私たちは火をどのように暮らしの中に
位置づけ、学びの中で意味づけているのでしょうか？

2/26 **参加無料**

2022/02/26(土)
火の文明学シンポジウム-火の学びの顕現に向けて-
青森市
参加者14人・興味あり98人

参加予定

火の学びのプラットフォーム宣言

2022年2月

1. 【三つの特質】

火とは明るさと熱、形状の三つの特質を備え持つ比類なき存在であり、愛と同質である。

2. 【能動的利用の意義】

約700万年にわたる人類史において、わたしたち人間はおよそ10数万年前あたりから火を能動的に利用し始め、永く「火」とともに発展、進化を遂げてきたもので、その意義は深淵である。

3. 【火の意義】

火は私たちの食や暖、農、灯、焼成・精錬、寒冷地の移動という、生存と暮らしの側面に加えて、祭礼や鎮魂など、内省や想像を伴う古今東西の神話や信仰、精神文化、いわば人間性の質向上にも密接に関わってきた。火はわたしたち人間に語りいと集いをもたらし、古今東西の食文化と精神文化、科学技術の発展を支えてきた人間性の相棒と言っても過言ではない。

4. 【火の周辺化】

しかしながら、ここ100年ほどの間、石炭、石油、原子力など別のエネルギー源を用いながら、集中型エネルギーシステムによる周到な電化、言い換えると火の周辺化を図ってきた。それにより利便性や快適さを享受した一方、エネルギー消費量の増大や大量廃棄、人口増加、電力の供給地域と消費地域の諸格差といった地球環境問題と社会的課題の両方を生じさせることにつながった。

5. 【木質バイオマスの価値】

脱炭素社会の実現に向けて、私たちの暮らしにおけるエネルギー消費の約7割が熱利用であることを踏まえて、熱分野に特化した自然エネルギー、特に木質バイオマスの熱利用をより能動的に検討し、暮らしや産業、社会の仕組みに盛り込むべきである。

6. 【火の学びの多面的価値】

火の学びの推進とは、前項の体験的な理解、気づきにも通ずる上、森林生態系と地球温暖化、エネルギー消費の相関の理解、ひいては災害時の対処を含む非認知能力の向上や平和の意識涵養にも貢献する。特に国内森林の伐期を踏まえると中山間地域の雇用育成、地域の活性化にもつながる。

7. 【学びを提供する個人や組織の役割】

今日、火の学びの社会的意義や具体的方策は発展途上であり、一般家庭においても日常的な知識として希薄になっている。したがって、教育機関や自然学校など学びを提供する個人や組織は、幅広い協力を得ながら子ども・若者に対し、火の学びの機会を創出することが求められている。

8. 【社会の責務】

上記7項目に同意する組織や個人は、その国籍や信仰、主義主張、民族、規模の大小に関わらず、火の学びの多面的意義に賛同し、その機会提供を直接的間接的に支える責務を負う。

総合経営学部
フィールドツーリズム
正課プログラム
観光マネジメント演習
体験型観光事業論



体験型観光事業論 I
体験型観光商品の開発

体験型観光事業論 II
環境低負荷の観光商品



観光マネジメント演習
体験プログラムのマネジメント



2022年度に総合経営学部開設したフィールド・ツーリズムコースでは、地域のさまざまな自然体験型の観光コンテンツの発掘をカリキュラムの一環で進めており、昨年度のこのSDGsの人材育成事業から多様な学習機会の提供を県内の関係者の協力のもと行ってきた。

特に自然体験型の講義や演習の場合、学外で集中講義形式で実施する機会が多く、環境低負荷型の観光プログラムの企画とマネジメントについて学ぶ体験型観光事業論や、観光地における事業経営について学ぶ観光マネジメント演習を集中講義形式で実施した。

これらの正課プログラムでの学習機会の提供を通して、地域の事業者と大学とのつながりの構築はもとより、学生のキャリア形成にも大きく貢献したと言える。今年度はこれらのプログラムに参加した受講生が、その後長期インターンシップでさらに研鑽した事例もあった。

平内町ツバキ果実
採集の実施 (夜越山森林公園内)



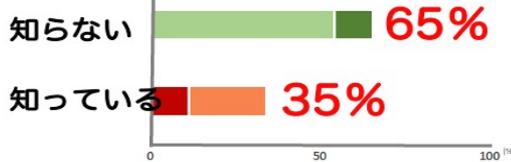
定着・継承案件
平内町との連携:地域の固有種(つばき)によるものづくり、高大官連携、商品・教材開発 2020~ 正課外

高校生の意識調査 (アンケート調査)

Q. 青森県平内町 夏泊半島の国指定 天然記念物【ツバキ自生北限地帯】を知っていますか (2023-21年)



高校生 (46名中) 65%が「ツバキ自生北限地帯」を知らない



【課題】

- ・地域資源に対する認識を深める必要がある
- ・持続可能な社会づくりの担い手を育成

ものづくりを意識した理科教材の開発

青森大学と包括連携協定を結んでいる平内町は「ツバキ自生北限地帯」で天然記念物指定を受けており、今回2020-2023年の3年間で、その椿の果実・油を題材に、小、中、高校生を対象としたESD理科教材を開発した。小・中・高・大学の地域一貫教育により理系人材の育成に取り組むことで、地域の自然の利活用への人的基盤形成を目指して実施した。ツバキの利活用では、固有種であるツバキの実からとれる天然オイルを地域おこし協力隊の協力のもと絞り、リップバーム等の製品への運用を視野に入れつつ、理科教材を開発した。その一環で、高校生(教材開発協力者:素材収集)に文化財に対する意識調査を行った結果、約6割の生徒が初めて聞いたと回答し、身近にある資源に対する認識を高める必要性が明らかになった。そして、平内町協力の元、夜越山森林公園に植樹されているツバキの果実採集を、高校生と青森大学の学生で実施し、学生の指導により、高校生は果実の解体と計測のスキルを学んだ。

この理科教材は、SDGsのウェディングケーキモデルを踏まえて小学校理科の学習内容と、他の教科とのつながりを勘案したものである。ツバキ種子を割る「てこの利用」と「植物の成長と季節」ツバキ油の活用方法、職業的キャリア教育として、販売には「薬剤師免許」が必要なことを含めた。そして、ツバキを地域ブランドとするために、天然記念物の保護を強調した。これらの活動は、賛同する地域住民と連携し、1-6年生の地元小学生が体験し、2024年度夏にカリキュラムとして試験的に導入する予定である。

地域素材を用いた理科教材の開発と実践

平内町 天然記念物ツバキ

天然記念物 ツバキ種子 生育調査2023-22年 (夜越山森林公園)

5月 8月

2024年地元小学校で試験的に導入予定

配布資料 (按抄)

【理科 (物理)】

てこの利用

「力点」「支点」「支点」

「力点」「支点」

手で割が割れるかな? 「作用点」

【理科 (生物)】

植物の結実

めしく、めしく、めしく

雄花

雌花

種子

果実

果実の準備

【図画工作 (美術)】

自分だけの挿油を描こう

紙シールに描く

保護シートを張る

ボトルにラベルする

【生活】

挿油の利用

たとえば、ヘアオイル

「オレイン」という油が

かみになじんでくれるんだよ

【キャリア教育 例: 薬剤師】

おまけ

実は、ヘアオイルを商品にするには薬剤師が必要なんだよ。

理科

てこの利用

道具を使って強い力を出す。

種子の中の養分を基にして発芽する。

植物の成長と季節種ができる条件を考える。

図画工作

表現

ラベルデザインの作成

生活

豊かな日常生活

・ツバキ油の利用

・油から作られる他の製品の探求

教科横断的な視点、総合的な見方・考え方

※一例を示したものです。具体的な評価方法などは学校・教員・先生によって異なります。

協力: 平内町八幡岡 秋葉様

R5 3年間の取り組みと成果 青森大学

8

萌芽系案件（正課外）

**先進校との連携
能力向上**

2023年度
Harrow International School Appi
合同研修プログラム
岩手県北上川上流部（盛岡市内）



ねぶたアップサイクルにかかる
山車の和紙はがしワークショップ



2023年-
SUNDAY NEWS RELEASE 本を精えています
地元ホームセンターとの連携

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

～青森大学とコラボ！ 青森から発信するサステイナブルな取組み～
産学協働 SDGs 達成に向けたイベントを開催！

青森大学 AOMORI UNIVERSITY

株式会社サンデー（本社：青森県八戸市、代表取締役社長：川村暢朗、以下当社）は、青森大学（所在地：青森県青森市）とともに、産学協働プロジェクトとして、地域の方々にSDGs達成に向けた取組みを啓発する活動を継続的に実施していくことを決定いたしました。

当社では、日頃から「地域の課題はサンデーの課題」と考え、清掃活動や植樹活動といった環境保全に寄与する取組みや、市民が安全・安心して生活できる社会環境を整備する

青森大学SDGsハマナスproject
ハマナス花摘み体験会
5月21日 日
&花の周りをキレイにしよう！

むつ市のハマナスを収穫用にとちよっだけ
積みながらゴミ拾いも行っていきましょう！

むつキャンパスフィールドワークと
ハマナス収穫体験を開催します！
ハマナスのつぼみは収穫後、青森県産地産地消
推進協議会に提供予定です。




(1) ハマナス花摘み体験会フライヤー (2) むつ市大畑町正津川海岸ハマナス周辺のごみ清掃




(3) 花弁の蒸留 (4) ハマナス・白樺樹液シロップ試飲会



(5) 新聞記事

正課外の取り組みでは、地域の自治体や事業者、専門家などの支援・連携による体験的学びの機会を提供した。

先進校との連携では、2022年夏岩手県安比高原で開校した英国のボーディングスクール Harrow International School Appiへの積雪期のイグルー制作プログラムの提供を足がかりに、同校の教職員と青森大学および系列校の青森山田高等学校の教職員の合同ラフティング研修を実施した。

また、八戸市に本社をもつ株式会社サンデーとの連携による地産地消のSDGs体験イベントを7月末に実施し、1000名を超える一般市民が参加した。また、青森大学の学生がスタッフとして様々なイベント運営・プログラム提供を行なった（詳細は次ページ）。

産学官連携 青森大学SDGs「ハマナス花摘み体験会」では、むつキャンパスを主会場に、むつ市の協力を得ながら、ハマナスの花摘みと植物周辺の海岸清掃を実施した。ハマナスの勉強会の後、実際にむつ市の天然水（恐山冷水）と、大畑町正津川海岸で摘んだハマナスの花弁を蒸留し、ローズウォーター（バラ芳香水）を作製した。

ねぶた和紙はがしプログラムは、ねぶた運行直後にこれまで廃棄され続けてきた山車の和紙を剥ぎ取り、唯一のうちわとしてアップサイクルするもので、うちわの制作に就労支援B型事業所「特定非営利法人ほほえみの会」と「就労サポートセンターはくちょう」2社と連携して取り組み、商品として販売した収益の一部がねぶた活動維持のため寄付されるものである。

学生15名が主体的に実施

地元素材生かしSDGs サンデー青森大学ワークショップ

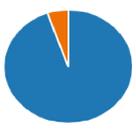
サンデーと青森大学は7月29、30日、青森市のサンデー青森浜田店の正面駐車場で、「あもりSDGsワークショップ」を開いた。訪れた親子連れらが、県産の自然資源や道具を使った、気軽にできる環境に優しい取り組みについて学んだ。同イベントは、地域住民に持続可能な開発目標(SDGs)へ興味を持ってもらおうと、サンデー従業員と同大の学生が主体となり初めて開催。県産スギの間伐材を使ったまま割り・着火体験や畳などに使われる「残反」を使った枕づくり・地元素材を生かした寄せ植えなどを行った。家族で訪れた同市の石岡颯人君(現小1年)は「なたで木を上手に切れてうれしかった。マッチをつけるのは難しかったけど、楽しかった」と話した。(佐々木彩乃)



6. 今回のSDGsワークショップは、株式会社サンデーと青森大学の産学連携による、SDGs・地域循環ビジネスのBtoC(企業から消費者に向けて仕掛ける)のモデル企業としての活動を積極的に取り組み、青森ならではの取組を地域と全国に発信する第1弾として実施に至りました。

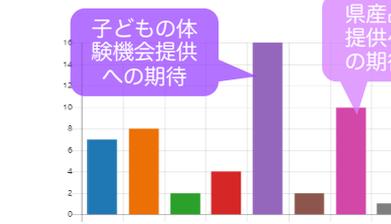
今後のこうした連携事業に対する期待度について、以下の中から最も当てはまるもの一つを選んでください。

- 期待している 18
- どちらかというと期待している 1
- どちらかというと期待していない 0
- その他 0



8. 今回のようなワークショップを今後実施する場合、どのような取り組みや仕掛けを期待しますか。

- 異なるテーマ、展示、啓発の機会 7
- 連携・協力関係を増やす 8
- 規模の縮小・拡大 2
- 開催時期の変更 4
- 子どもの体験機会を増やす 16
- 運営体制の向上 2
- 青森県の商品の発信と提供 10
- その他 1



サンデー青森浜田店限定イベント

「青森発の自然資源」と「道具」からはじめるSDGs/
サンデー青森大学 × SUNDAY
あもりSDGsワークショップ

日時: 7/29(土)~30(日) 10:00~16:00

サンデー青森浜田店駐車場

体験イベント盛りだくさん! 楽しく学べるワークショップ!

キンドリングクラッカーで新割り体験
夏休みの工作にもオススメ! 小物づくりワークショップ

木質パレットでなんだろう?? 香り豊かな木質資源を見て触って知ってみよう!

天然素材の「い草」に触れてみよう!

地元素材を活かした寄せ植え体験コーナー

木質パレットをエネルギーに! ペレットサウナ&コンロの展示・実演

燕三条刃物即売会&包丁研ぎコーナー

工進スマートシリーズ実演販売

「火」について楽しく学ぼう! 青森大学教授による火育ワークショップ

7/30(日)はRAB青森県産アロマオイルを販売し、親子で楽しみながら体験し、学びを深めていきます。

夏休みの工作にもオススメ! 小物づくりワークショップ

木質パレットでなんだろう?? 香り豊かな木質資源を見て触って知ってみよう!

天然素材の「い草」に触れてみよう!

地元素材を活かした寄せ植え体験コーナー

木質パレットをエネルギーに! ペレットサウナ&コンロの展示・実演

燕三条刃物即売会&包丁研ぎコーナー

工進スマートシリーズ実演販売

「火」について楽しく学ぼう! 青森大学教授による火育ワークショップ

2日間で1120名参加

青森の森林と道具からはじめるサンデーSUNDAY×AOMORI Univ. SDGsワークショップ

この連携事業については、2022年度から株式会社サンデー(本社 八戸市)と協議・準備を進めてきたもので、2023年7月青森大学の学生15名が会場の設営準備やワークショップ運営・指導補助、アンケート実施、撤収に関わった。今回、このような地域の企業との密接な連携による学外での啓発イベントは初めてであり、企画と準備、運営、撤収の作業が広範囲で、長時間になるため、参加学生15名については、主に1、2年生を対象にアルバイトとして募集した。

【日時】7月29日、30日 10:00~16:00
【場所】サンデー青森浜田店1階駐車場

なお、この試みには、次の3つの目的がある。

- ① サンデーと青森大学の産学連携
SDGsに取り組む青森県の地元企業として、地元の青森大学の学生を交えながら活動し、地域資源の地産地消を啓発すると共に、地域産業との連携を高める。
- ② SDGsの切り口で地元の資源を活用した物作り体験
将来の青森県を担う子供たちと一緒に、地元の木材や鋸などの道具を使用した工作体験を通じて、青森県の自然資源の継続的な活用を啓蒙する。
- ③ 青森県ならではのSDGsの取組を全国へ発信する
青森県の強みを活かせるサステナブルな商品をワークショップという形式で提供し、地域を盛り上げるだけでなく、全国への価値ある活動としてPRする。

食と健康、調理、
地域の自然とのつながり
正課プログラム

薬学臨床Ⅳ
お屠蘇と七味唐辛子作成
体験プログラム 12/11



地域体験実習など
手づくり味噌と発酵食、健康
プログラム 12/9



子どもの体験不足は文部科学省でも大きく取り上げる今日の課題である中、今回のSDGsの人材育成事業で3年間を通して取り組んできたのが、正課教育における食と健康、地産地消の接点となる学習機会の提供である。とくに専門課程に入る前の初年度次年度教育においては、対人関係や学習意欲の向上という観点でも注目してきた。

2022年度から実施し始めた地域体験実習では、火を用いず簡単にできるおからみそを各自が仕込み、発酵食と健康、暮らし、食品ロスについて、講話と昼食を挟みながら話し合う機会を設けた。2023年度は12月に、十和田発酵食文化協会会長の矢部聖子氏を講師に迎え、学生24名を対象に大学調理室で実施した。おからみそは栄養価値が高い上、食品ロスへの理解を育むことができ、火を使わずに約2時間ほどで仕込むことができる。また、今回は6チームに分かれ、ほぼ同じ具材と最低限の調理方法を提供して、豚汁の出来を準コンペ形式で実施し、それを昼食にした。また、食材の準備から後片付けまで全ての工程を学生らが担い、日常の食を取り巻く関わりや意味づけを広く見直すきっかけになった。

薬学臨床Ⅳは通常、薬学6年生を対象に実施しているが、コミュニケーション力の向上や薬と自然・健康との関連の理解に資する実演・体験的学習機会という位置づけで試験的に3年次に実施した。また、コンテンツが地産地消や食文化理解、ものづくりなど、SDGsの意味づけにも資することから、他学部の学生参加や教育関係者のオブザーバー参加を15名ほど募って実施した。語源や風習などの歴史、薬効、調合比等について学び、各受講生が薬研を使って混ぜ合わせ、薬草パックに閉じる作業を行なった。

正課プログラム 2年目
学びの質向上 変容調査
被災地域の再生に関する
フィールドワーク
2回実施 計23名の学生参加



長泥地区における
土壌・農業再生実証事業 見学



飯舘村前村長による農とエネルギーの
地域再生の講話



自治体による地域再生の紹介
w/環境省若手職員@双葉町

本調査事業における4つのテーマの「人づくり」と「生徒、学生のコンピテンシー向上と変容調査」の分野として、1年次2年次という一般教養レベルにおけるカリキュラムの質向上を目指す科目として「地域体験実習A（担当：藤）」と「地域社会特講Ⅳ（担当：辻 英之 社会学部教授）」で福島県浜通り地域での宿泊研修を2回実施した（10/14-16と11/10-12）。

福島浜通り地域は、地震→津波→原発→風評の複合災害からの復興プロジェクトに産官学民で取り組んでおり、世界的に比類のない課題先進地である。今後の日本のエネルギーと農・食料の安全保障を踏まえたローカルSDGsについて自分ごととして考え、行動する若者を育成する上で、こうした課題先進地に直接訪問し、被害のスケールと様子を目の当たりにしながら、日々試行錯誤しながら地域の再生に取り組む住民や関係者らと交流する機会を大学の一般教養科目として設けることは、先見性ある地域貢献という観点で、極めて意義深い。その観点で、2022年度はじめて1月13日～1月15日の日程で実施し、非常に高い効果があった。

また、2022年度の本宿泊研修に参加した学生を対象に、本プログラム参加を通じた記憶がどのように残っており、その後の生活や勉学に影響を与えているかについて把握するため、2023年12月21日午後1時間程度オンラインでヒアリングを実施し、本プログラムの効果とその後の行動や考え方に影響していることを確認した。

定着・継承案件

(公社)日本技術士会東北本部青森県支部の支援・連携
正課プログラム (合同ゼミ)



チームワークや忍耐力、
リスクマネジメントなど
高度な学習機会
3,4年生対象



新湯再生プロジェクトのカリキュラム化

青森山田学園が十和田八幡平国立公園内の八甲田山酸ヶ湯温泉の近くに所有する新湯温泉の再整備を講義、ゼミの一環として行い、SDGs的視点で、国立公園内で持続可能な施設運営や観光産業での活用の方法を調査・検討し、事業提案をする学びと研究の場とする。以上の構想、計画を踏まえて、この3年間、学生の2泊3日の共同生活を通して、当施設の施設整備に伴う諸準備やチームワーク、食事準備などのプロセスを学びの機会にした。さらに2023年度事業では、全国規模のエンジニアの専門家集団である日本技術士会東北本部青森県支部の支援（同支部長八木澤 聡氏、幹事 高山 幸克氏、幹事 工藤浩一氏）を受けて、これまで断絶していた飲水のパイプの復旧を完成させた。

なお今年度の合宿に先立ち、上述の日本技術士会東北本部青森県支部の年次総会(6/24)で、本プロジェクトの紹介を総合経営学部前田学部長と2022年の共同ゼミ合宿に参加した学生らが行なった。

地域ESD活動拠点への 青森大学の登録

2017年から文部科学省と環境省が取り組む「ESD 推進ネットワーク」構築の一環

- 1) 本学の建学の精神および地域実践と合致している
- 2) 本学のプレゼンスの向上につながる
- 3) 本学の教育の質や教職員の対処能力の向上に資する
- 4) 低リスク（年次アンケートへの回答への協力のみ）

ESDとはEducation for Sustainable Development の頭文字をとった略称で、SDGsを進めるための教育全般を示すもので、学習指導要領に盛り込まれているだけでなく、本学のディプロマポリシーの非認知力向上にかかる3領域の取り組み向上や地域貢献を通じた学びの質向上に資する。

2023年度は文部科学省と環境省が2017年から取り組む「ESD 推進ネットワーク」構築の一環「持続可能な開発のための教育（ESD）」の地域活動推進拠点に大学として登録した。ESDとは、Education for Sustainable Development の頭文字の略称で、SDGsの人づくりにかかる学習アプローチで、本学のディプロマポリシーの非認知力向上にかかる3領域の取り組み向上や地域貢献を通じた学びの質向上に資するものである。今回の登録には、ESDの基本的な考え方と青森大学の建学の精神ならびにディプロマポリシーとの親和性がある。これまで多くの教職員が創意工夫で教育・研究・地域貢献活動を長く取り組んできた実績がある点、それらをESDというキーワード（＝枠組み）をもとに学内連携を促すことで、本学の教育プログラムや教職員の対処能力の向上、教育機関として質の向上につながる点が挙げられる。

ESDとは、もともと2002年南アフリカで開催された国連ヨハネスブルグ・サミットで日本政府が市民団体との共同提案で採択された「国連持続可能な開発のための教育の10年（2005-2014）」を機に国内外で普及が進みはじめたものである。SDGsがより広範で多様な形で取り組まれる現在「ESD for 2030」として、ユネスコを中心に優先行動5分野（①政策的支援②機関包括型アプローチ③教育者④ユース⑤地域コミュニティ）が掲げられ、これら5分野の領域横断的な活動・協力の強化が奨励されている。今回の青森大学の登録を機に、全国8ヶ所で進行中の「ESD for 2030学び合いプロジェクト」の東北モデルプログラムの実施に参画し、青森市立堤小学校と千刈小学校の総合学習で留学生の協力のもと行った。

ESD for 2030 学び合いプロジェクト @青森市立堤小学校 第5回勉強会 地球温暖化防止の普及啓発 6年生と留学生8名の交流 12/15

3. 今回のような交流機会が今後あれば、参加したいでしょうか（小中高を含む）。
以下の選択肢の中で最も当てはまるもの一つを選んでください。

詳細

- 小学校であれば参加したい 1
- 小学校と中学校であれば参加し… 1
- 小中高問わず参加したい 6
- 参加したくない 0
- わからない 0



中国 3名
韓国 2名
台湾 2名
ベトナム 1名



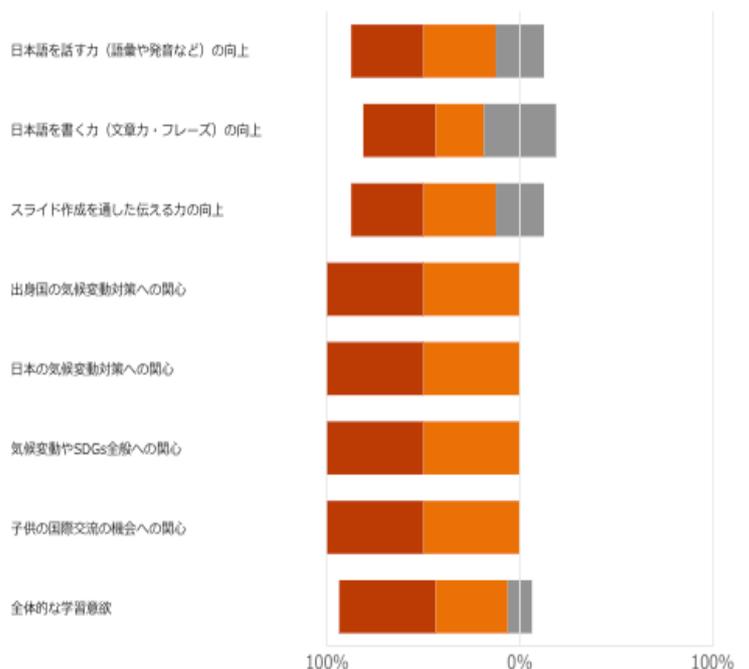
青森市立堤小学校 気候変動教育にか かる国際理解

前ページで触れた地域ESD活動拠点の取り組みの一環で、同校6年生70名が総合的な学習で取り組んできた地球温暖化の影響と対策に関する調査について、本学の留学生8名と交流し、学び合う機会を国際交流センターの協力のもと実施した。参加した留学生らは、あらかじめ母国出身地域の温暖化の影響と対策の下調べを行い、それらを生徒とのグループディスカッションで共有しながら、相互理解を深めた。小学校側の満足度はさることながら、非常に興味深かったのは、右のグラフの通り、留学生へのこのような機会提供が、各自の温暖化や対策への関心を高めることにつながった点である。

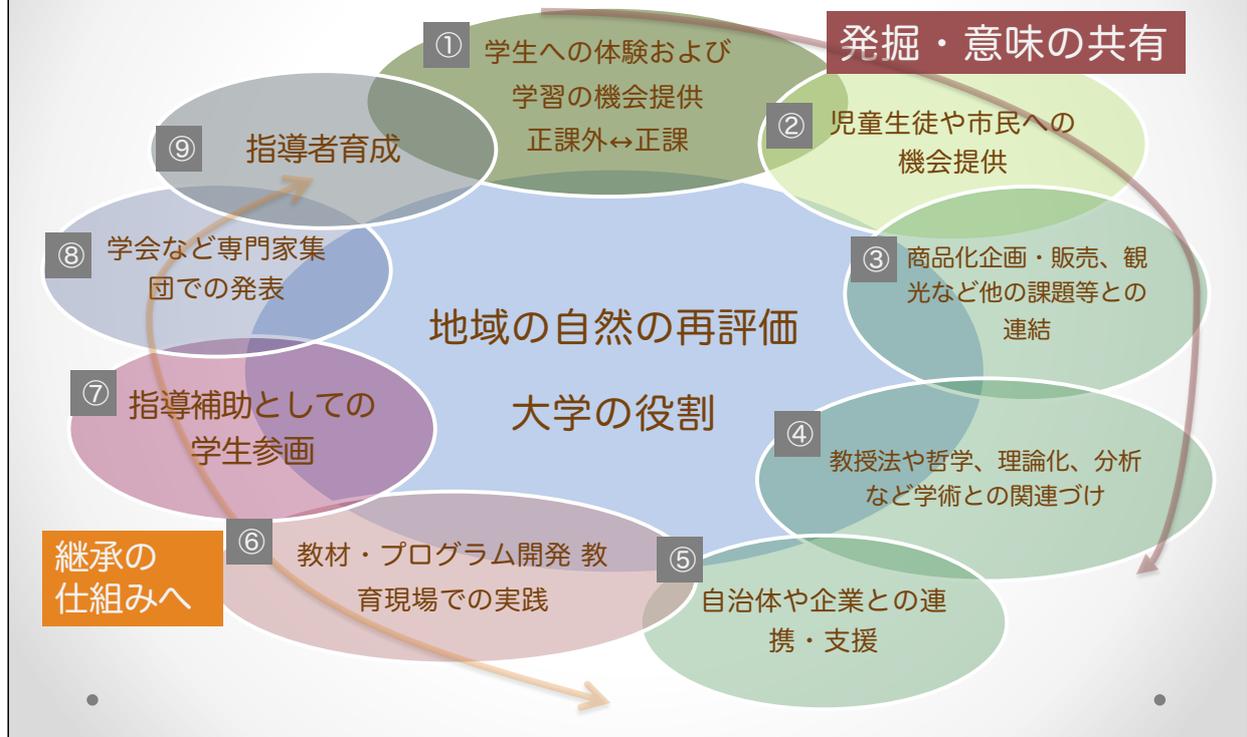
1. 今回のプログラム参加を通して、皆さんの向上心や関心の高まりについて、以下の項目ごとに最も当てはまるものを選んでください。

詳細

- かなり高まった ■ 高まった ■ どちらかといえば高まった ■ どちらかといえば高まらなかった
- わからない



SDGs担い手育成に向けた地域の高等教育機関の役割
 自然の再評価に向けた素材の発掘・意味づけと
 継承の仕組みづくり (ベータ版 032024)



この3年間の様々な試みを通して、学生対象の機会に加えて、地域のステークホルダーの支援協力を得ながら、より多くの老若男女を巻き込んだ学びの機会提供に取り組んだ。そして、単発の学びや体験の機会提供のみならず、理論化や連携、指導補助としての学生参画、教材開発などが地域の自然の再評価に向けた素材の発掘・意味づけと継承の仕組みづくりにつながり、こうした仕掛けづくりこそ青森大学のような地域の小規模大学に求められている。

現在、大学におけるSDGsの取り組みは、産官学協働の研究や商品・先端的な技術や素材の開発が注目を集めるが、SDGsという領域横断かつ世代縦断型の考え方のもと、長期的な視点で社会システムや暮らし、それらを支える価値体系の抜本の見直しが求められる状況を勘案すると、次世代の人づくりに幅広く資する学びの体系の構築は地域の高等教育機関だからこそ満たすことのできる社会貢献なのではと考える。

上図では、①学生への体験および学習の機会提供（正課と正課外教育）という大学の基本的な教育サービスに加えて、②児童生徒や市民を対象とした生涯学習系の機会提供や③商品化など他課題との連結、⑧学会発表など、多くの教員が日々の教育研究、地域貢献活動で意識的無意識的に実践しているものも含まれるが、⑥教材・プログラム開発や⑨地域の指導者育成の機会提供については能動的かつ戦略的に組み立て、地域の小中学校や関係機関とともに定着化を図る必要がある分野であろう。本図はあくまでも自然環境を軸に整理したものだが、今後の事業展開の構想や予算配分の戦略化を立てることも可能かと考える。